

「内田市長の実績」について

内田現市長が、実績としてチラシに掲載している次の2点「**税収約 70 億円増**」と「**借金約 100 億円返済**」について、私
の見解を述べてみたいと思います。

◆ 「税収約70億円増」について ◆

税収が増えたのは市民が頑張ったから

税収「約70億円増」という数字は、内田市政が始まった平成24年度と、決算が明らかになっている平成30年度との比較であろうと思います。

公表されている岡崎市の決算カードによると、平成24年度の市税収入は約636億円です。なお、市税収入というときに含まれるのは、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、事業所税、都市計画税などです。

比較対象の平成30年度は、約 705 億円です。

$705 - 636 = 69$ で「約70億円増」という表現になっているのだと思います。

市民の頑張りにより、8年間で税収が約70億円増えたからといって、決して市長が自慢できる内容ではなく、平成30年度

の決算書からも明らかであると思います。

実質的には約38億円の赤字？

平成30年度の決算では「実質単年度収支」が約38億円の赤字となっています。

単年度収支だけ見れば一見黒字のようですが、約40億円の積立金の取崩しがあったからで、それを考慮に入れば、実質的には約38億円の赤字になるということです。

市民税、固定資産税が多くを占める市税収入が増える要因は、人口増、市民の給与増、土地建物の値上がりなどです。それ故、私が推奨する好循環の結果が市税収入増ということに表れます。

ただし、令和2年度の予算案では、市民税を令和元年度の約323億円より少ない約314億円と見込んでいます。

好循環が止まってしまうのではないかと心配になる数字です。いずれにしても重要なのは、この市税収入をどのように使うかということです。

中根だったら税収をこう活かす

私は、岡崎の好循環を日本一！として結果、市税収入を…

●市民参加日本一の岡崎

- 子ども応援日本一の岡崎
- 暮らし応援日本一の岡崎
- どこに住んでも安心安全日本一の岡崎
- 中小企業応援日本一の岡崎
- スポーツ・歴史・文化・芸術・芸能応援日本一の岡崎
- 危機管理日本一の岡崎

を実現するために、有効に活かしていきたいと決意しています。

そして何より、税収増に結びつく日々の努力を賜っている市民の皆様に、心より感謝申し上げたいと思います。

◆「借金約100億円返済」について◆

実際には借金が増えている

内田市長が言う「約100億円」という数字は、たぶんご自身が市長に就任した、平成24年度末の市債残高が、約694億円であったのに対して、決算が明らかになっている平成30年度末の市債残高が、約605億円と減少したことを指しているのだろうと思います。

確かに「市債残高」は減少しています。しかし、決算書全体を見渡してみたところ、「借金約100億円返済」を「実績」

としてまともに受けとめる訳にはいかなくなる、異なる風景が見えてきました。

決算書の中で、「物件費」と「債務負担行為額」の2つが増えていることに、私は注目したいと思います。

「債務負担行為額」とは「将来につけまわす借金」のこと。この額が平成24年度の約194億円から、平成30年度では約356億円へと約162億円も増えてしまっています。

これだけでも「市債の90億円減」を上回っており、借金はむしろ増えているのです。

市債残高の数字を小さくする「カラクリ」

次に「物件費」という支出はどうか？ 決算カードによれば、

- 平成24年度 約172億円
- 平成25年度 約176億円
- 平成26年度 約187億円
- 平成27年度 約192億円
- 平成28年度 約203億円
- 平成29年度 約207億円
- 平成30年度 約210億円

と「物件費」も増え続けています。実はこの「物件費」こそが、市債残高の数字を小さくする「カラクリのタネ」であ

り、「カラクリ」には「PFI」という手法が使われています。

「PFI」という「カラクリ」を使って、「物件費」という「タネ」をもぐりこませると、なぜか「市債残高」の数字を小さく見せることができるのです。この「カラクリ」を理解いただくために、少し詳しい説明をさせていただきます。

人件費を物件費にすり替える

PFIとは、公共施設を建てる場合に、普通に自治体が行っている〈企画 →設計 →資金調達 →建設 →運営・維持管理補修〉という一連の業務のうち、企画以外の全てを一括して「民間PFI事業者」に委託するものです。

行政は、財政を節約したいときに人件費を削る場合があります。「PFI」や「指定管理者」に委託すると、実質的には人件費の額は減ることなく、変わっていないのに、名目が「物件費」に変わるため、人件費を削減したように見せかけることができます。人件費削減で行財政改革を装うとするとき、よく「PFI」は使われます。

つまり、岡崎市の「直営」なら「建設費や人件費」となるものが、「PFI事業者に委託」すると、同じお金が「物件費」という名目になるのです。

内田市政は「PFI」を多用化しています。そのことにより、

借金を「物件費」にすり替えることと、借金を「債務負担行為」の方につけ替えることの2つの操作をし、「市債残高を小さく」することによって、「約100億円の借金返済」という虚構の実績をつくり上げているのであらうと思います。

市の代わりに民間に借りさせる

もう1つ「直営事業」と「PFI」には、大きな違いがあります。その違いこそが直接「市債残高を減らす」カラクリとなっています。

「直営事業」として公共施設を建設する場合、財源は市が「地方債」として「金融機関から借り入れ」ます。

「PFI事業」として公共施設を建設する場合、財源は民間事業者が「民間事業」として「金融機関から借り入れ」ます。

つまり、同じ目的で同じ金額を借り入れても、直営事業の場合は「市」が借り入れるのですが、PFI事業の場合は「民間事業者」が借り入れることになるのです。これが「市債」を直接減らすカラクリです。

問題は、直営事業とPFIではどちらが得か？ という点です。

実は、明らかに直営事業の方が得なのです。その理由の1つは、金融機関がお金を貸し出す際の「金利」にあります。当然、民間よりも公共に対する貸出金利の方が低くなります。

見方を変えると、PFIに委託するということは、高い金利で資金調達させるということにもなります。

高金利と監視費用というムダ

ところが、PFI民間事業者は高い金利で借り入れても、損はしない仕組みになっています。なぜなら、市が民間事業者に支払う委託料には、そもそもこの高い金利分も上乗せされているからです。

つまり、市の支出項目である「物件費」の中に、高い金利分が含まれているということになります。この結果、民間PFI事業者は損をせず、市は市債残高を減らすことができ、損するのはムダに税金を費やされる市民なのです。

また、「運営」についても「民間PFI事業者に委託」する場合は、市が支出する「物件費」の中に「PFI事業者の利益分」を上乗せしなければならないので、その分、市民の税金が費やされることになります。

つまりPFIでは、建設費は金利、運営費は利益分が必要となり、更に「市による監視」も必要となります。しかし、この監視費用も直営なら必要ない支出であり、決して安くはないものです。この点からもPFIは、いずれも直営事業より高くてついでしまうケースが多くなるということです。

結論：将来のツケと納税者へのしわ寄せ

「市債残高を約100億円減らした」と言ってもその裏では、「債務負担行為」の増加によって、将来へのつけまわしが行われ、PFIによって「市債」が「物件費」にすり替えられたただけということになるのです。

それらすべてのしわ寄せは納税者にまわります。したがって「約100億円の返済」は、まやかしであると私は言いたいのです。

さらに、市債残高の減少についても「PFIを使ったカラクリ」によるまやかしであるのと同時に、平成30年度決算を見れば「実質単年度収支」は約38億円の赤字であることを見逃すわけにはいきません。

PS：人口増にも問題が……

内田市長は人口が1万人増えたことを「実績」に挙げていますが、8年間の在職中に1万人ということは、1年あたり1000人強ということで、決して自慢できるものではないと思います。むしろ、年少人口や生産年齢人口が減少していることに注意を払うべきであると、私は思います。